

令和4年度

中津川市下水道事業会計補正予算書

令和4年12月補正

令和4年度 中津川市下水道事業会計補正予算 (税込み) (第1号)

議第73号

(総則)

第1条 令和4年度中津川市下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和4年度中津川市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業費用	3,161,544千円	53,989千円	3,215,533千円
第1項 営業費用	2,817,479千円	53,989千円	2,871,468千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,055,010千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,920千円、当年度損益勘定留保資金1,026,090千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,057,745千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,191千円、前年度損益勘定留保資金1,028,554千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	2,448,050千円	2,735千円	2,450,785千円
第1項 建設改良費	621,178千円	2,735千円	623,913千円

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
1 職員給与費	126,354千円	14,925千円	141,279千円

令和4年11月30日提出

中津川市長 青山節児

令和4年度 中津川市下水道事業会計補正予算実施計画 (税込み)

収益的支出

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			3,161,544	53,989	3,215,533	
	1 営 業 費 用		2,817,479	53,989	2,871,468	
		1 公 共 管 渠 費	35,338	△ 234	35,104	
		2 特 環 管 渠 費	19,882	△ 1,524	18,358	
		4 公 共 マ ン ホ ー ル ポ ン プ 管 理 費	19,375	1,496	20,871	
		5 特 環 マ ン ホ ー ル ポ ン プ 管 理 費	51,998	2,950	54,948	
		6 農 集 マ ン ホ ー ル ポ ン プ 管 理 費	27,296	2,816	30,112	
		7 公 共 処 理 場 費	286,515	12,211	298,726	
		8 特 環 処 理 場 費	260,649	15,021	275,670	
		9 農 集 処 理 場 費	137,557	8,111	145,668	
13 公 共 下 水 道 総 係 費	61,233	13,142	74,375			

資本的支出

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			2,448,050	2,735	2,450,785	
	1 建 設 改 良 費		621,178	2,735	623,913	
		12 事 務 費	46,601	△ 196	46,405	
		16 営 業 設 備 費	5,794	2,931	8,725	

令和4年度 中津川市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	171,996
減価償却費	1,837,491
固定資産除却費（除却工事費を除く）	41,261
引当金の増減額（△は減少）	13,329
長期前受金戻入額	△ 748,771
支払利息及び企業債取扱諸費	272,919
未収金の増減額（△は増加）	46,721
未払金の増減額（△は減少）	△ 26,290
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 918
前払金（△は増加）	51,890
預り金の増減額（△は減少）	0
小計	1,659,628
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 272,919
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,386,709

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 739,710
投資有価証券の取得による支出	0
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	306,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 432,778

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	984,300
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,824,822
一般会計からの出資による収入	234,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 606,254

資金増加額（又は減少額）	347,677
資金期首残高	555,094
資金期末残高	902,771

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定 福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	20	19	140	63,464	56,754	120,358	20,921	141,279
補正前	20	19	140	62,817	42,296	105,253	21,101	126,354
比較	0	0	0	647	14,458	15,105	△ 180	14,925

※会計年度任用職員分が含まれています。

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	管理職 手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外(休 日・夜間) 勤務手当	通勤手当	期末勤勉 手当
補正後	1,176	1,630	1,194	99	10,736	937	24,736
補正前	1,176	1,630	1,272	46	6,741	882	24,741
比 較	0	0	△ 78	53	3,995	55	△ 5

区 分	児童手当	退職 給付費
補正後	540	15,706
補正前	540	5,268
比 較	0	10,438

※会計年度任用職員分が含まれています。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考		
給 料	647	給料改定に伴う 増 減 分	226	人事院勧告による増加分		
		給料改定に伴う 増 減 分				
		昇給に伴う 増 加 分				
		そ の 他 の 増 減 分	421	職員の異動等 に伴う増加分		
職員手当	14,458	制度改正に伴う 増 減 分	622	勤勉手当0.1月 増加	勤 勉 手 当 622	
		その他の 増減分	13,836		扶 養 手 当	0
					管 理 職 手 当	0
					住 居 手 当	△ 78
					特 殊 勤 務 手 当	53
					時 間 外 (休 日 ・ 夜 間) 勤 務 手 当	3,995
					通 勤 手 当	55
					期 末 勤 勉 手 当	△ 627
児 童 手 当	0					
退 職 給 付 費	10,438					

3 給与及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		行政職
令和4年11月1日現在	平均給料月額 (円)	308,200
	平均給与月額 (円)	376,485
	平均年齢 (歳)	40.24
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	309,256
	平均給与月額 (円)	361,156
	平均年齢 (歳)	40.32

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職
高校卒	154,600
大学卒	185,200

一般会計の制度 (単位：円)

区 分	行政職
高校卒	154,600
大学卒	185,200

(3) 級別職員数

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年11月1日現在	7級	1	6.2
	6級	2	12.5
	5級	3	18.8
	4級	3	18.8
	3級	1	6.2
	2級	2	12.5
	1級	4	25.0
	計	16	100.0

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7級	1	6.2
	6級	2	12.5
	5級	2	12.5
	4級	4	25.0
	3級	1	6.2
	2級	3	18.8
	1級	3	18.8
	計	16	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

(4) 昇給

(単位：人，%)

区 分		合計	
補正後	職員数 (A) (人)	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	
	号給数別内訳	1号給(人)	—
		2号給(人)	—
		3号給(人)	—
		4号給(人)	13
		6号給(人)	—
	8号給(人)	—	
比率 (B) / (A) (%)	81.3		

(単位：人，%)

区 分		合計	
補正前	職員数 (A) (人)	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	
	号給数別内訳	1号給(人)	—
		2号給(人)	—
		3号給(人)	—
		4号給(人)	13
		6号給(人)	—
	8号給(人)	—	
比率 (B) / (A) (%)	81.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による 加算措置
	6月	12月		
補正後	2.150	2.250	4.400	有
補正前	2.150	2.150	4.300	有
一般会計の制度	2.150	2.250	4.400	有

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全職員
給与総額に対する比率	0.1
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	12.5
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

令和4年度 中津川市下水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,852,147	
ロ 建 物	2,092,271		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△307,100</u>	1,785,171	
ハ 構 築 物	45,400,772		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△4,243,002</u>	41,157,770	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,589,026		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,312,089</u>	2,276,937	
ホ 車 両 運 搬 具	156,161		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△31,858</u>	124,303	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	9,331		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,550</u>	7,781	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>320,550</u>	
有形固定資産合計			47,524,659

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		4,124	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>7</u>	
無形固定資産合計			<u>4,131</u>
固定資産合計			47,528,790

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		902,771	
(2) 未 収 金	94,645		
貸 倒 引 当 金	<u>△636</u>	94,009	
(3) 貯 蔵 品		3,457	
(4) 前 払 金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,000,237</u>
資 産 合 計			<u><u>48,529,027</u></u>

負債の部

(単位:千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>13,442,550</u>	
企業債合計			13,442,550
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>139,464</u>	
引当金合計			<u>139,464</u>
固定負債合計			13,582,014
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>1,776,150</u>	
企業債合計			1,776,150
(2) 未払金			145,905
(3) 引当金			
イ 賞与引当金		5,898	
ロ 法定福利費引当金		<u>1,004</u>	
引当金合計			6,902
(4) 預り金			<u>318</u>
流動負債合計			1,929,275
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫(県)補助金	13,201,556		
収益化累計額	<u>△1,590,468</u>	11,611,088	
ロ 受贈財産評価額	502,064		
収益化累計額	<u>△57,971</u>	444,093	
ハ 工事負担金	7,140,591		
収益化累計額	<u>△758,360</u>	<u>6,382,231</u>	
長期前受金合計			<u>18,437,412</u>
繰延収益合計			<u>18,437,412</u>
負債合計			<u>33,948,701</u>

資本の部

6 資本金			13,221,475
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金		629,661	
ロ 受贈財産評価額		177,658	
ハ 工事負担金		<u>111,196</u>	
資本剰余金合計			918,515
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>440,336</u>	
利益剰余金合計			<u>440,336</u>
剰余金合計			<u>1,358,851</u>
資本合計			<u>14,580,326</u>
負債資本合計			<u>48,529,027</u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～20年
車両及び運搬具	4～7年
工具器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
地上権	5年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また算定方法は、簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

III. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,558,148千円である。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び個別排水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地周辺の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
個別排水処理事業	合併浄化槽による、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	合計
営業収益	456,309	344,537	134,513	3,954	939,313
営業費用	1,195,416	1,051,863	542,151	6,206	2,795,636
営業損益	△ 739,107	△ 707,326	△ 407,638	△ 2,252	△ 1,856,323
経常損益	95,484	87,835	△ 10,559	△ 763	171,997
セグメント資産	20,721,870	18,314,716	9,479,009	13,432	48,529,027
セグメント負債	15,451,924	12,790,146	5,665,837	40,794	33,948,701
その他の項目					
他会計繰入金	606,456	796,956	380,369	2,915	1,786,696
減価償却費	765,473	709,930	361,067	1,021	1,837,491
支払利息	92,542	128,551	51,183	643	272,919
特別利益	1	0	0	0	1
特別損失	1	0	0	0	1
有形固定資産及び無形固定資産の増加	607,474	74,060	84,216	24	765,774

V. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,112千円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支払うため、法定福利費引当金1,379千円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金423千円を取り崩す予定である。

資料

令和4年度中津川市下水道事業会計補正予算説明書

令和4年度 中津川市下水道事業会計補正予算実施計画説明書（税込み）

収益的支出

(支出の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 下水道事業費用			3,161,544	53,989	3,215,533	
1 営業費用			2,817,479	53,989	2,871,468	
	1 公共管渠費		35,338	△ 234	35,104	
		手 当	5,273	△ 95	5,178	企業職員手当
		賞与引当金額				賞与引当金額
		繰入額	1,729	△ 53	1,676	繰入額
		法定福利費	3,743	△ 77	3,666	企業職員費
		法定福利費額				共 済 費
		引当金繰入額	294	△ 9	285	法定福利費引当金繰入額
	2 特環管渠費		19,882	△ 1,524	18,358	
		給 料	7,109	△ 701	6,408	企業職員給料
		手 当	3,327	△ 465	2,862	企業職員手当
		賞与引当金額				賞与引当金額
		繰入額	964	△ 78	886	繰入額
		法定福利費	2,300	△ 267	2,033	企業職員費
		法定福利費額				共 済 費
		引当金繰入額	164	△ 13	151	法定福利費引当金繰入額
	公共マンホール 4 ポンプ管理費		19,375	1,496	20,871	
		動 力 費	6,692	1,496	8,188	
	特環マンホール 5 ポンプ管理費		51,998	2,950	54,948	
		動 力 費	21,011	2,950	23,961	
	農集マンホール 6 ポンプ管理費		27,296	2,816	30,112	
		動 力 費	9,783	2,816	12,599	
	7 公共処理場費		286,515	12,211	298,726	
		給 料	13,489	1,348	14,837	企業職員給料
		手 当	4,935	1,790	6,725	企業職員手当
		賞与引当金額				賞与引当金額
		繰入額	1,602	220	1,822	繰入額
		法定福利費	3,841	342	4,183	企業職員費
		法定福利費額				共 済 費
		引当金繰入額	273	37	310	法定福利費引当金繰入額
		動 力 費	25,582	8,474	34,056	

(支出の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
	8 特環処理場費		260,649	15,021	275,670	
		動 力 費	31,795	15,021	46,816	
	9 農集処理場費		137,557	8,111	145,668	
		動 力 費	27,842	8,111	35,953	
	公共下水道 13 総 係 費		61,233	13,142	74,375	
		手 当	6,918	2,733	9,651	企業職員手当
		賞与引当金 繰 入 額	1,539	△ 25	1,514	賞与引当金 繰 入 額
		法定福利費	4,060	0	4,060	企業職員 共 済 費
		法定福利費 引当金繰入額	262	△ 4	258	法定福利費 引当金繰入額
		退職給付費	3,772	10,438	14,210	退職給付費

令和4年度 中津川市下水道事業会計補正予算実施計画説明書（税込み）

資本的支出

（支出の部）

（単位：千円）

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 資本的支出			2,448,050	2,735	2,450,785	
1 建設改良費			621,178	2,735	623,913	
	15 事務費		46,601	△ 196	46,405	
		手 当	10,741	△ 7	10,734	企業職員手当
		法定福利費	6,164	△ 189	5,975	企業職員 共 済 費
	16 営業設備費		5,794	2,931	8,725	
固 定 資 産 購 入 費		5,423	2,931	8,354		